



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 ソースネクスト株式会社

コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 憲幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役アドミニストレーショングループ担当 常務執行役員 (氏名) 青山 文彦

TEL 03-6254-5231

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,016	30.4	1,342	9.1	1,350	9.2	906	8.6
28年3月期第3四半期	5,380	16.9	1,230	20.2	1,237	20.4	834	△14.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 907百万円 (8.6%) 28年3月期第3四半期 835百万円 (△14.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	28.96	—
28年3月期第3四半期	26.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	7,019	—	5,240	—	73.9	167.47	—
28年3月期	6,047	—	4,905	—	80.4	153.29	—

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,184百万円 28年3月期 4,864百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.68	4.68
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.09	6.09

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当5円09銭 記念配当1円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	8,090	15.2	1,552	7.4	1,562	6.7	1,077	8.7	円 銭 34.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第3四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	31,732,000 株	28年3月期	31,732,000 株
29年3月期3Q	772,006 株	28年3月期	6 株
29年3月期3Q	31,294,247 株	28年3月期3Q	31,731,994 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな持ち直し基調で政府の経済対策効果への期待感が下支えとなる一方、消費者マインドの低迷が続くなか節約志向は根強く、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、Microsoft社の新OS「Windows 10」無償アップデート期間が終了したことで、ユーザーの駆け込み需要も落ち着きを見せ始めました。当第3四半期連結会計期間のパソコン出荷台数は前年度比101.2%と堅調に推移しました(平成29年1月、JEITA調べ)。

また、平成28年9月末の携帯電話契約数は1億5,955万件(前年同期比+4.4%)に対して、MVNOサービスの契約数(移動系通信の契約数の内数)は、1,427万(前年同期比+33.0%)と引き続き好調に推移しております(平成28年12月、総務省：電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表より)。

こうした状況の中、当社グループは、新規ユーザーの獲得と、マーケットの拡大を背景とした、国内主要キャリアや格安スマホ・SIM関連事業者へのスマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの積極的な拡充に取り組んで参りました。

当第3四半期連結累計期間では、年賀状シーズン到来に向けて、「筆王 Ver.21」をはじめとするハガキ作成ソフトの拡販を積極的に推し進めました。

今年は、「筆王」に加えて、17年連続でメーカー別販売本数第1位の「筆まめ」の店頭独占販売と、Mac用のハガキ作成ソフト「宛名職人」の取扱を開始したことで販売本数を伸ばし、売上に大きく寄与しました。

販売費及び一般管理費は、期初の想定になかった「筆まめ」の店頭独占販売開始による売上の増加に伴う販売促進費の増加、及び12月には写真、イラストなどのデジタルデータを製造・販売しているマイザ株式会社をはじめとする買収関連費用等の増加により微増しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は70億16百万円(前期比30.4%増)となり、営業利益は13億42百万円(前期比9.1%増)、経常利益は13億50百万円(前期比9.2%増)となり、第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は、4年連続で過去最高益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億6百万円(前期比8.6%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

#### イ) スマートフォン通信事業者(キャリア)

当チャネルでは、国内主要3キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス」には、「Password Boss」や「Poweramp(パワーアンプ)」を提供開始し、合計34アプリ(前年同期：23アプリ)となりました。

「App Pass」には、「目撃カメラ(ドライブレコーダー)」を提供開始し、合計27アプリ(前年同期：24アプリ)となりました。

「スゴ得コンテンツ」は第2四半期連結累計期間までのアプリ追加や、従来のアプリの機能拡充、プロモーションを強化することで、合計5サイト23アプリ(前年同期：5サイト22アプリ)となりました。

上記の結果、売上高は11億80百万円(前期比27.9%増)となりました。

#### ロ) 自社オンラインショップ

当チャネルでは、当社のウェブサイト併設されたオンラインショップで、ソフトウェア及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、年賀状シーズン向けの特別ポータルサイトを開設し、「筆王」「宛名職人」「筆まめ」の3製品を拡販することで、順調にユーザー数を拡大しました。

特に「筆王」につきましては、豊富な素材や多彩な機能の詳しい使い方を講義形式で解説する解説ビデオも発売し、ユーザービリティの向上にも努めました。

その他、当社の人気商品であるPDF作成・編集ソフト「いきなりPDF」や、SONYの高機能映像編集ソフト「Vegas」シリーズの最新版を発売したことで、売上が好調に推移しました。

上記の結果、売上高は、30億65百万円(前期比13.6%増)となりました。

#### ハ) 家電量販店及び他社ECサイト

当チャネルでは、主に家電量販店及び他社ECサイトにおいて、個人ユーザー向けのパソコンソフト等の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、全国の家電量販店向けに「筆王」「筆まめ」「宛名職人」の3製品の展開強化を開始しました。今年は、「筆まめ」の店頭独占販売権と、Mac用のハガキ作成ソフト「宛名職人」のプログラム著作権及び商標権を取得したことで、ほぼ独占的にシェアを持つこととなりました。これにより、パソコン本体やプリンタ売場とも協業し、年末に向けて拡販を推し進めました。

もう1つの主力製品であるセキュリティソフトは、「Windows 10対応版」拡販を進めた結果、2016年のPCセキュリティソフト市場におけるベンダー別販売本数で第3位を獲得しました。

上記の結果、売上高は、25億57百万円（前期比58.7%増）となりました。

※ 2016年1月から12月 ジーエフケー マーケティングサービス ジャパン調べ 全国有力家電量販店の販売実績の集計結果に基づく PCセキュリティソフト（ライセンス数3以下）ベンダー別販売本数におけるシェア

## 二) その他

主に格安スマホやSIM関連事業者などの企業や教育機関、官公庁などの法人向けに、パソコンソフトやアプリの使い放題サービスやライセンスの販売を行ないました。その他の売上高は2億13百万円（前期比43.3%増）となりました。

この他、当第3四半期連結累計期間では、マイザ株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。同社は、人物、食材、住宅、観光地など、幅広いジャンルで高品質な写真及びイラストを約10万点所有し、印刷物やwebなどを制作する全国のプロデザイナーに提供しております。今期の業績に与える影響は軽微ですが、今後は、ストックフォト販売サイト等の従来の販売パートナーに加え、ダウンロード販売に強い当社のオンラインショップを通じて、より多くの方々に提供して参ります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、9億71百万円増加し、70億19百万円となりました。流動資産は3億68百万円増加し50億85百万円、固定資産は6億2百万円増加し19億34百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加9億68百万円、現金及び預金の減少6億58百万円、有価証券の減少4億99百万円、前渡金の増加4億13百万円によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、オフィス移転による有形固定資産の増加2億71百万円、投資有価証券の増加1億35百万円、商標権の取得による増加1億15百万円によるものであります。なお、商標権は連結貸借対照表上では「その他」に含まれております。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ、6億37百万円増加し、17億79百万円となりました。流動負債は6億49百万円増加し17億55百万円、固定負債は12百万円減少し23百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は未払金の増加2億25百万円、未払法人税等の増加1億47百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、3億34百万円増加し、52億40百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益9億6百万円、自己株式の取得による減少4億38百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成28年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも、順調に推移いたしました。

売上高につきましては、主に上期のセキュリティソフトが好調であったこと、Mac用のはがき作成ソフトである「宛名職人」を取得し販売開始したこと、及び国内店頭販売本数シェアトップのはがき作成ソフト「筆まめ」の独占販売権を取得したことにより、売上高が大幅に増加したことが好調の主な要因です。

費用につきましては、本社移転に伴うオフィス賃借料や、知的財産権及び株式の取得等に関する費用が増加したものの、全体としては概ね計画通りに推移いたしました。

なお、平成29年1月には、スマートフォン向け次世代型・留守番電話サービス「スマート留守電」の海外版「iGotcha(アイガッチャ)」の、米国への提供を開始し、コンシューマ・エレクトロニクス分野で最大規模の見本市CESにも出展いたしました。

また、平成29年2月には筆まめ株式会社の株式取得による完全子会社化の基本合意書を締結しております。今後は、当社グループの顧客基盤を活かしたオンライン販売、当社グループの企画開発力を活かした製品の改善、及び、既存クラウドサービス・アプリ事業への展開等を積極的に推し進めることにより、さらなる発展につなげて参ります。

今後も引き続き、知的財産権を積極的に取得すること、多様な販売チャネルを活かして販売を強化するとともに、新規ユーザーの獲得とマーケットの拡大に繋げて参ります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法（連結子会社については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における当社の本社移転を契機として、有形固定資産の使用実態を調査・検討した結果、有形固定資産全般につき今後使用期間にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、定額法による減価償却を行なうことが、当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26,160千円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,677,004	2,018,720
受取手形及び売掛金	1,052,248	2,021,183
有価証券	499,951	-
商品及び製品	129,683	239,206
原材料及び貯蔵品	25,945	25,838
前渡金	166,998	580,742
繰延税金資産	75,436	98,639
その他	89,423	100,709
貸倒引当金	-	△28
流動資産合計	4,716,692	5,085,012
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	195,054	383,624
減価償却累計額	△167,449	△84,235
有形固定資産合計	27,605	299,389
無形固定資産		
ソフトウェア	820,216	910,953
のれん	-	45,730
その他	61,522	172,089
無形固定資産合計	881,738	1,128,773
投資その他の資産		
投資有価証券	108,658	243,721
繰延税金資産	67,325	52,820
その他	247,709	211,330
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	421,892	506,072
固定資産合計	1,331,236	1,934,235
資産合計	6,047,929	7,019,248
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	274,070	380,900
未払金	328,005	553,149
未払法人税等	205,282	352,788
賞与引当金	14,807	10,474
返品調整引当金	72,745	112,121
アフターサービス引当金	19,952	19,171
その他	191,765	327,137
流動負債合計	1,106,630	1,755,743
固定負債		
その他	35,320	23,288
固定負債合計	35,320	23,288
負債合計	1,141,950	1,779,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	1,479,156	2,236,795
自己株式	△1	△438,355
株主資本合計	4,861,607	5,180,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△488	377
為替換算調整勘定	3,136	3,698
その他の包括利益累計額合計	2,648	4,075
新株予約権	41,722	55,246
純資産合計	4,905,978	5,240,216
負債純資産合計	6,047,929	7,019,248



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,380,640	7,016,356
売上原価	1,483,951	2,275,032
売上総利益	3,896,688	4,741,324
返品調整引当金繰入額	45,738	112,121
返品調整引当金戻入額	55,026	72,745
差引売上総利益	3,905,977	4,701,948
販売費及び一般管理費	2,675,916	3,359,886
営業利益	1,230,060	1,342,061
営業外収益		
受取利息	1,100	578
受取配当金	160	160
為替差益	-	5,245
開発費負担金受入額	5,903	4,374
その他	118	776
営業外収益合計	7,282	11,135
営業外費用		
支払手数料	-	2,268
為替差損	109	-
営業外費用合計	109	2,268
経常利益	1,237,234	1,350,928
特別利益		
新株予約権戻入益	341	-
特別利益合計	341	-
特別損失		
前渡金評価損	197	14,016
特別損失合計	197	14,016
税金等調整前四半期純利益	1,237,378	1,336,912
法人税、住民税及び事業税	177,596	439,850
法人税等調整額	225,246	△9,083
法人税等合計	402,842	430,767
四半期純利益	834,535	906,145
親会社株主に帰属する四半期純利益	834,535	906,145

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	834,535	906,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	842	865
為替換算調整勘定	△28	562
その他の包括利益合計	814	1,427
四半期包括利益	835,349	907,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	835,349	907,572
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。